

無所属

中西 大輔 議員

気候変動を踏まえた水災害対策について

(質問) 2月定例議会の環境部長答弁以降の気候変動への取り組み状況は。「流域治水」などの気候変動適応について、中心部局はどこか、早急に調査研究し施策に反映するべき。

(答弁) 広報や市民ギャラリーでの展示実施、市内中学校の生徒会向けに気候変動に関するアンケートの実施検討、8月に国が開催した鈴鹿川流域治水協議会に参加。鈴鹿市都市マスタープランの全面改定に向けた総括などの際に検討したい。環境部を主体に庁内連携体制を構築、ワーキンググループを組織し早急に取り組む。

その他の質問 ○デジタル化の推進



日本共産党

高橋 さつき 議員

少人数学級について

(質問) 社会的に身体的距離を確保する中、学校ではコロナ以前と同じ密であることは矛盾している。密を避け、学びを保障し、ストレスを抱える子どもたちに手厚く柔軟な教育ができるよう少人数学級にしていくべき。少人数学級を望む世論も高まっている中、義務標準法や少人数教育推進事業の下限規定が障害となっていることから、義務標準法改正を要望していくべきではないか。

(答弁) 少人数加配教員を配置できるよう県に要望し、確保に努める。少人数学級が実施されるよう国、県などへ要望を検討する。

その他の質問 ○気候危機への取り組み方



日本共産党

石田 秀三 議員

市民センター窓口の利用について

(質問) 市役所1階の戸籍住民課の窓口が、休み明けや特定の時期に大変混雑し、長時間待たされることが多くある。各地区市民センター窓口でも本庁と同様に、各種証明書の発行や手続きがあまり待たずにできることを市民にお知らせし、本庁から地区市民センターに誘導することを提案する。

(答弁) 地区市民センターの場所が分からない、何ができるのか分からないなど、市民への周知が不足していた。今後はポスターやパンフレット、本庁窓口での案内など改善を進める。

その他の質問 ○地域公共交通 ○「世帯」「世帯主」



市民クラブ

数田 啓介 議員

救急医療体制について

(質問) 新型インフルエンザなど感染症が拡大した場合の消防の事業継続計画や、一次・二次救急医療機関への補助金はどうなっているのか。また、現状の医療体制を維持していくために本市独自の地域医療体制を構築してはどうか。

(答弁) 多数の出勤停止者が発生した場合については、人員や車両の配置などを変更する事業継続計画を定めている。一次・二次救急医療機関には輪番体制の確保、救急搬送患者の受け入れ、転院患者の病床確保などを対象とした補助金がある。独自の医療構想は、広域的な視点で今後総合的に取り組んでいきたい。



市民クラブ

永戸 孝之 議員

制度のはざまにある生活困窮者の福祉課題と支援対策について

(質問) 毎日新聞の全国ケアマネ調査では、ヤングケアラー(病気や障害のある身近な家族を介護する18歳未満の子ども)はケアマネ1,303人中215人(16.5%)の担当家庭にあり、学業、就職、精神面など生活に多大な支障が生じている。部局連携、支援をどうしていくか。

(答弁) 市内では表面化した事例は報告されていないが、学校の欠席などの背景にこの問題が生じていないか、いじめ、虐待同様に注視するよう各校に指示する。

その他の質問 ○男女共同参画第5次基本計画に向けての本市の取り組み



市民クラブ

池田 憲彦 議員

道路等の維持管理とまちづくりについて

(質問) 道路の維持管理において、清掃美化と経費削減の面で有効なボランティア制度であるアダプトプログラム(公共施設里親制度)を、本市でも取り入れてはどうか。

(答弁) アダプトプログラムの名称は使用していないが、制度の趣旨に沿った「きれいなまちの草刈りサポート制度」の周知・拡充に努めていく。サポート制度の委託先として、自治会だけでなく地元企業にも協力していただけるよう働きかけを行い、官民協働による「環境市民ネットワークの構築」の一端を担うよう努力していく。

